



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月4日

上場会社名 株式会社パソナグループ
コード番号 2168

上場取引所 東

代表者（役職名） 代表取締役グループ代表兼社長

URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員

（氏名） 南部 靖之

四半期報告書提出予定日 平成26年4月9日

（氏名） 仲瀬 裕子 (TEL) 03(6734)0200

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 -

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	154,939	0.9	2,046	16.8	1,957	14.9	12	-
25年5月期第3四半期	153,561	13.5	1,752	62.3	1,703	49.6	△294	-

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 741百万円 (132.5%) 25年5月期第3四半期 318百万円 (△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	0.33	0.31
25年5月期第3四半期	△7.86	-

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	66,998	26,379	30.8
25年5月期	71,276	26,253	29.3

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 20,635百万円 25年5月期 20,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	-	0.00	-	1,000.00	1,000.00
26年5月期	-	0.00	-	-	-
26年5月期 (予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年5月期の配当金の予想については、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	6.9	3,430	8.0	3,320	4.2	480	△21.4	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期3Q	41,690,300株	25年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	4,240,100株	25年5月期	4,240,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期3Q	37,450,200株	25年5月期3Q	37,450,200株

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割の前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成26年4月4日)、当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
四半期連結損益計算書.....	9
四半期連結包括利益計算書.....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(セグメント情報等).....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	12
(重要な後発事象).....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待から円高修正や株高が継続し、緩やかな回復基調となりました。企業の景況感が幅広く改善していることを受け、完全失業率が低下、有効求人倍率も1倍以上で推移するなど、雇用情勢も好転傾向にあります。一方、消費税増税による一時的な景気低迷の懸念など、先行きの不透明感も広がっています。

このような状況のもと当社グループは、企業ニーズの多様化に対応してソリューションメニュー拡充を進めているほか、働く人々に焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。

当四半期の業績については、アウトソーシングやインソーシング（委託・請負）などが増収に寄与し、連結売上高は154,939百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

連結売上総利益については、エキスパートサービス（人材派遣）やアウトプレースメント（再就職支援）の減収影響があったものの、アウトソーシングの増収やインソーシングの粗利率上昇により、29,544百万円（前年同期比1.6%増）と増加しました。販管費は27,497百万円（前年同期比0.6%増）と前年同期とほぼ同水準となった結果、連結営業利益は2,046百万円（前年同期比16.8%増）、連結経常利益は1,957百万円（前年同期比14.9%増）と増益となりました。連結四半期純利益は12百万円と黒字化し、前年同期の四半期純損失294百万円から大幅に改善しました。

■連結業績

	平成25年5月期 第3四半期	平成26年5月期 第3四半期	増減率
売上高	153,561百万円	154,939百万円	0.9%
営業利益	1,752百万円	2,046百万円	16.8%
経常利益	1,703百万円	1,957百万円	14.9%
四半期純損益	△294百万円	12百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 130,494百万円 営業利益 1,935百万円

[エキスパートサービス] 売上高 92,561百万円

景気回復を受けて幅広い業界で受注が増加し、NISA（少額投資非課税制度）対応や保険業界の需要増により金融事務が引き続き伸長したほか、経理・貿易等の専門分野も増加、事務系派遣の受注も回復基調で推移しました。しかし、当期は派遣職種の適正化影響を受けた自由化職種において期間制限による契約終了がピークを迎えたこともあり、結果として長期稼働者数が前年を下回り、売上高は92,561百万円（前年同期比4.1%減）と増収には至りませんでした。

当四半期においてもM&Aに積極的に取り組み、平成25年9月に子会社化した株式会社サポートが当四半期から寄与しているほか、株式会社パソナが富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社から人材派遣事業を譲り受けました。平成26年4月には医療人材サービスを提供する株式会社メディカルアソシアの子会社化を予定しており、専門人材と顧客基盤の拡充を引き続き進めてまいります。

〔インソーシング〕 売上高 29,537百万円

民間企業において、派遣からインソーシングへの移行提案が浸透したうえ、業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、同一企業内で業務の追加受託や別部署からの新規受託などサービスの横展開が増加しました。また、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）へのサービス領域拡張が進み、クラウド技術を活用した案件も増加したほか、株式会社アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託等も寄与しました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少した一方で、行政事務代行の受託が順調に拡大しました。結果、売上高は29,537百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 3,291百万円

景気回復を受け、人材育成需要が高まるなか、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心に、グループ全体で教育・研修の提案を強化しました。接遇スキル向上のための「おもてなし研修」をはじめ、コミュニケーション、マネジメント研修などが伸長し、官公庁から受託したグローバル人材育成プロジェクトの研修を担当するなど、企業、官公庁・自治体への教育・研修事業の幅が広がり、案件当たりの規模も拡大しています。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数も増加した結果、売上高は3,291百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 2,369百万円

企業業績の回復に伴い幅広い業界で求人が増加し、受注と成約が共に高水準で推移しました。適職や待遇向上を求める求職者も増加したほか、より良い人材を採用したい企業の意向と人材の逼迫感を反映し、成約単価の上昇も見られました。市場活性化に対応し、募集施策を強化して登録者の増加を図ると共に、キャリアコンサルタントを増員してきめ細かいフォローに努めた結果、売上高は2,369百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 2,734百万円

北米の景気回復に伴う日系メーカーの再進出や、ASEANへの生産シフトが続いたことから、海外における日系企業の人材需要が堅調だったことに加えて、現地と日本本社の双方をサポートして総合的な人材サービスが提供できる優位性が評価され、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリーで増収となりました。人材派遣は北米、台湾、インドなどで増収となり、人材紹介についても単価上昇や平成24年1月に設立したインドネシア、平成24年12月に設立したタイなど新しい拠点の伸長が寄与し、増収となりました。アウトソーシングサービスでは駐在員の給与計算・労務の一括管理や採用代行などの顧客開拓が進んだほか、教育・研修の提案を強化してサービスメニュー拡張を進めました。為替影響もあり、売上高は2,734百万円（前年同期比22.3%増）と増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130,494百万円（前年同期比0.6%減）となった一方、インソーシングにおいて受託体制の継続的改善やノウハウ蓄積の成果により粗利率が上昇したことなどから、売上総利益は増益となりました。グローバルソーシングで次期の拡大のため現地スタッフの増員やオフィス増床などの先行投資を行ったほか、プレース&サーチでもキャリアコンサルタントを増員するなどコスト増加要因があったものの、営業利益は1,935百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 8,013百万円 営業利益 834百万円

前期はリーマンショック時に次ぐ高水準の受注が続きましたが、当期は景気回復や円高修正により雇用調整が急減し、受注が前年同期比では大幅に減少、案件規模も小型化しました。結果、売上高は8,013百万円(前年同期比10.1%減)となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化は続きましたが、全国を網羅する拠点を営業戦略上、維持したことなどから粗利率が低下しました。結果、営業利益は834百万円(前年同期比43.8%減)と、計画は上回ったものの、前年同期比では減益となりました。

アウトソーシング 売上高 14,719百万円 営業利益 2,044百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら、多角的に事業を展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与した結果、売上高は14,719百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は2,044百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 3,979百万円 営業利益 58百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターが保育所の新規開設等により増収となったことに加えて、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行業を承継した株式会社パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、売上高は3,979百万円(前年同期比32.8%増)と大幅な増収となりました。利益面では新規大型保育施設の開業に伴い人件費が増加したほか、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行コストがあったものの、営業利益は58百万円(前年同期は営業損失12百万円)と改善しました。

消去又は全社 売上高 △2,267百万円 営業利益 △2,826百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期には大阪のグループ拠点開設や兵庫県淡路島における地域活性化事業のインキュベーションコストが当セグメントに含まれていたことから、前期と比べてコストが大幅に減少し、営業利益は△2,826百万円(前年同期は△3,325百万円)と改善しました。

■セグメント別業績

売上高	平成25年5月期 第3四半期	平成26年5月期 第3四半期	増減率
HRソリューション	152,860百万円	153,227百万円	0.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	131,241百万円	130,494百万円	△0.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	96,531百万円	92,561百万円	△4.1%
インソーシング(委託・請負)	27,560百万円	29,537百万円	7.2%
HRコンサルティング、教育・研修他	2,835百万円	3,291百万円	16.1%
プレース&サーチ(人材紹介)	2,077百万円	2,369百万円	14.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,236百万円	2,734百万円	22.3%
アウトプレースメント(再就職支援)	8,915百万円	8,013百万円	△10.1%
アウトソーシング	12,702百万円	14,719百万円	15.9%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,995百万円	3,979百万円	32.8%
消去又は全社	△2,293百万円	△2,267百万円	—
合計	153,561百万円	154,939百万円	0.9%

営業損益	平成25年5月期 第3四半期	平成26年5月期 第3四半期	増減率
HRソリューション	5,090百万円	4,814百万円	△5.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,838百万円	1,935百万円	5.3%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	1,838百万円	1,935百万円	5.3%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	1,485百万円	834百万円	△43.8%
アウトソーシング	1,766百万円	2,044百万円	15.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	△12百万円	58百万円	—
消去又は全社	△3,325百万円	△2,826百万円	—
合計	1,752百万円	2,046百万円	16.8%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,277百万円減少(6.0%減)し、66,998百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8,814百万円、受取手形及び売掛金の増加2,561百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,403百万円減少(9.8%減)し、40,618百万円となりました。これは主に、買掛金の減少614百万円、賞与引当金の減少834百万円、未払法人税等の減少968百万円、退職給付引当金の減少350百万円、長期借入金の減少401百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加(0.5%増)し、26,379百万円となりました。これは主に、四半期純利益12百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の増加406百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.5ポイント増加し、30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては概ね計画通りに推移しており、平成25年7月12日に公表した通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	20,572	11,758
受取手形及び売掛金	22,280	24,842
その他	5,037	5,832
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	47,836	42,375
固定資産		
有形固定資産	8,468	8,495
無形固定資産		
のれん	4,063	3,969
その他	3,650	3,846
無形固定資産合計	7,714	7,816
投資その他の資産		
その他	7,610	8,661
貸倒引当金	△14	△9
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	7,256	8,311
固定資産合計	23,439	24,623
資産合計	71,276	66,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,282	1,667
短期借入金	3,005	3,246
未払費用	12,119	11,759
未払法人税等	1,535	567
賞与引当金	2,113	1,278
役員賞与引当金	15	14
資産除去債務	8	5
その他	12,658	11,626
流動負債合計	33,737	30,166
固定負債		
長期借入金	5,655	5,254
退職給付引当金	1,614	1,264
資産除去債務	821	825
その他	3,193	3,108
固定負債合計	11,284	10,452
負債合計	45,022	40,618
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	12,892
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,845	20,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	81
為替換算調整勘定	△14	100
その他の包括利益累計額合計	70	181
少数株主持分	5,337	5,744
純資産合計	26,253	26,379
負債純資産合計	71,276	66,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	153,561	154,939
売上原価	124,468	125,394
売上総利益	29,093	29,544
販売費及び一般管理費	27,340	27,497
営業利益	1,752	2,046
営業外収益		
受取利息	8	18
持分法による投資利益	42	—
補助金収入	39	31
不動産賃貸料	20	37
その他	81	100
営業外収益合計	192	188
営業外費用		
支払利息	138	124
コミットメントフィー	31	31
持分法による投資損失	—	50
その他	71	72
営業外費用合計	241	277
経常利益	1,703	1,957
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	41	30
減損損失	—	12
持分変動損失	1	1
その他	—	4
特別損失合計	42	48
税金等調整前四半期純利益	1,664	1,908
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,100
法人税等調整額	280	203
法人税等合計	1,396	1,303
少数株主損益調整前四半期純利益	267	604
少数株主利益	561	592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△294	12

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	15
為替換算調整勘定	55	121
その他の包括利益合計	51	136
四半期包括利益	318	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△240	122
少数株主に係る四半期包括利益	559	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	130,700	8,914	12,538	152,152	1,409	153,561	—	153,561	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	1	164	707	1,586	2,293	△2,293	—	
計	131,241	8,915	12,702	152,860	2,995	155,855	△2,293	153,561	
セグメント利益又は 損失(△)	1,838	1,485	1,766	5,090	△12	5,077	△3,325	1,752	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,325百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,327百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	129,971	8,012	14,549	152,532	2,406	154,939	—	154,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	1	170	694	1,573	2,267	△2,267	—
計	130,494	8,013	14,719	153,227	3,979	157,207	△2,267	154,939
セグメント利益	1,935	834	2,044	4,814	58	4,873	△2,826	2,046

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年3月13日の取締役会において、株式会社メディカルアソシア（以下、「メディカルアソシア」）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の目的

メディカルアソシアは医療人材業界のパイオニアとして、看護師・医師をはじめ、臨床検査技師・薬剤師・医療事務など、医療に関わるあらゆる人材サービスを行っているほか、医療経営の総合コンサルティングサービスを展開しています。

一方、当社子会社の株式会社パソナでは医師が本来の医療行為に専念できるよう、医師の指示の下で事務的な作業を中心にサポートする医師事務作業補助者「メディカルセクレタリー」の養成・派遣をはじめ、医療事務・受付、製薬・医療機器業界への派遣・委託等、広く医療分野での事業を推進しております。

この度の子会社化により、メディカルアソシアは当社グループの顧客基盤・全国営業網の活用により、競争が激化する医療人材業界での成長スピードを加速させることが可能となり、当社グループにとっても重点領域である医療分野の事業規模拡大につながるものと考えております。またメディカルアソシアは、教育研修事業を手がける株式会社イーディーワンを有しており、当社グループの教育研修事業の強化にもつながるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

田中 秀代氏 他株主2名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年1月期)

名称	株式会社メディカルアソシア
事業内容	人材派遣、人材紹介、再就職支援、アウトソーシング他
純資産	609百万円
総資産	2,013百万円
売上高	5,443百万円
営業利益	64百万円
経常利益	56百万円
当期純利益	34百万円

4. 株式取得の時期

平成26年4月14日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法および取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 74,326株（注）
- (2) 取得価額 1,427百万円（注）
- (3) 資金の調達方法 銀行借入
- (4) 取得後の持分比率 94.1%（注）

(注) 上記株主以外の株主から株式売却の申入れがあった場合、取得株式数、取得価額および取得後の持分比率は変動する可能性があります。